

(案)

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」  
に関する評価報告

令和2年8月〇〇日  
宮崎県総合計画審議会



## 目 次

I	評価の概要		
	趣旨	・・・・・・・・・・	1
	評価対象	・・・・・・・・・・	1
	評価の方法及び判断基準	・・・・・・・・・・	1
II	評価の結果	・・・・・・・・・・	2
	評価結果一覧	・・・・・・・・・・	3
	プログラム1 人口問題対応プログラム	・・・・・・・・・・	5
	プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム	・・・・・・・・・・	11
	プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	・・・・・・・・・・	17
	プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム	・・・・・・・・・・	21
	プログラム5 危機管理強化プログラム	・・・・・・・・・・	25
III	宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員	・・・・・・・・・・	28
IV	参考 令和元年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標	・・・・・・・・・・	29

# I 評価の概要

## 1 趣旨

令和元年に策定した、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」（5のプログラム）の進捗状況について、以下の目的の下、評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

## 2 評価対象

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」に掲げる以下の5のプログラム。

- 1 人口問題対応プログラム
- 2 産業成長・経済活性化プログラム
- 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
- 4 生涯健康・活躍社会プログラム
- 5 危機管理強化プログラム

## 3 評価の方法及び判断基準

### (1) 内部評価（重点項目評価：20）

県において、「重点項目（20項目）」ごとに、「目安値（R1）に対する達成状況」の評価を行った。

達成状況は、各指標の目安値に対する達成度を点数化した上で、重点項目を構成する指標の評価の平均点を算出し、重点項目ごとに4段階で評価した。

なお、平均点の算出に当たっては、その重点項目を構成する重点指標の平均点と取組指標の平均点をそれぞれ算出し、その2つの値の平均点を重点項目の基礎となる平均点としている。

#### ア 指標ごとの評価（指標達成度の評価）

評価区分	段階
100%以上	3点
50%以上～100%未満	2点
0%以上～50%未満	1点
0%未満	0点

#### イ 重点項目ごとの評価（内部評価の結果）

評価区分	段階
2.25以上	a
1.50以上～2.25未満	b
0.75以上～1.50未満	c
0.75未満	d

重点項目ごとに平均点を算出

#### 指標達成度の主な算出方法（ア指標達成度の評価）

算出式

$$\text{指標達成度 (\%)} = \frac{\text{R1 実績値} - \text{基準値}}{\text{R1 目安値} - \text{基準値}} \times 100$$

※ 指標の性質によっては、上記の方法以外で算出

<指標の種類>

重点指標：プログラム全体の成果や達成度を見るための指標

取組指標：進行管理のため、重点指標に加え、重点項目ごとに設けた指標

<値について>

基準値：その指標の基準となる値（計画策定時の数値）

目安値：令和4年度の目標値達成に向け、各年度の進捗状況を把握する比較対象として設定している数値（その年度に達成を目指す数値）

実績値：その指標の当該年度の実績値

目標値：令和4年度の目標値

**(2) 外部評価（プログラム評価：5）**

総合計画審議会を開催し、「令和元年度取組の評価」を行った。

評価に当たっては、(1)の内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から、以下の評価区分により5のプログラムごとに4段階で評価した。

段階	評価区分
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。
C	策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
D	成果があまり上がっていない。

**(参考) 総合計画審議会の開催状況**

- 1 総合計画審議会（6月26日から7月13日 書面審議）
  - ・ 知事からの諮問
  - ・ 内部評価結果の報告
  - ・ 各委員の個別意見の回答
- 2 総合計画審議会（8月4日（火）14：00～16：00）
  - ・ プログラムごとの評価
  - ・ 答申書（案）についての審議

**II 評価の結果**

**(1) 内部評価（重点項目評価：20）**

重点項目20の評価は、aが8項目（40%）、bが8項目（40%）、cが3項目（15%）、dが1項目（5%）となった。

**(2) 外部評価（プログラム評価：5）** **【仮】（委員の評価が一番多いものを仮入力**

B評価が4、C評価が1となった。

## 評価結果一覧

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
<b>【プログラム1:人口問題対応プログラム】</b>				
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a	B (仮)
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b	
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b	
		住民主体による地域課題の解決		
		中山間地域の振興		
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	b	
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	b	
		子どもを生み育てやすい環境づくり		
		子育てと仕事が両立できる環境づくり		
<b>【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】</b>				
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a	
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	c	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	b	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
<b>【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】</b>				
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b	C (仮)
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	c	
		生涯スポーツの振興		
		競技スポーツの振興		
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c	
		文化振興による心豊かな暮らしの実現		
		特色ある文化資源保存・継承と活用		
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
<b>【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】</b>				
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a	B (仮)
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
<b>【プログラム5:危機管理強化プログラム】</b>				
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a	B (仮)
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	d	

## プログラム1 人口問題対応プログラム

〔 主に、若者の定住促進、移住・UIターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、中山間地域の振興、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関するプログラム 〕

### 1 総括評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 社会減の抑制と移住・UIターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a	B (仮)
	若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
	移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b	
	本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b	
	住民主体による地域課題の解決		
	中山間地域の振興		
4 本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	b	
	郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
	企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	b	
	子どもを生き育てやすい環境づくり		
	子育てと仕事が両立できる環境づくり		
評価の概要			
<p><b>【評価】</b>                      移住促進については目安値を達成するなど成果が見られる。                      また、全国平均が低下している中「合計特殊出生率」が前年より上昇するとともに、「県内新規高卒者、大学・短大等卒業者の就職割合」も前年度より上昇しており、着実に取り組んでいるものと評価する。</p> <p><b>【課題等】</b>                      進学・就職による若年層の県外流出は続いており、引き続き、産学金労官がより一層連携して、若者の就学・就職機会の確保や環境整備、産業人財の育成・確保に取り組む必要がある。</p> <p>移住促進については、引き続き市町村と連携しながら取組を進めるとともに、今後、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)により高まりが見られる都市部から地方への移住ニーズを捉えた戦略的PRが必要である。</p> <p>また、未来を担う子どもたちの育成に向け、引き続き、学力と体力の向上をはじめ社会を生き抜く力を育成するとともに、コロナを契機に、学校におけるICT環境の更なる整備やオンライン学習の普及などに取り組んでいく必要がある。</p> <p><b>【総括】</b>                      以上のとおり、課題はあるものの、移住促進等について成果が見られ、プログラム1全体としては「一定の成果が見られる」と認められる。</p> <p>人口問題対応は最重要事項であり、若年層の流出抑制、移住促進、未来を支える多様な人財の育成・確保、合計特殊出生率の向上等について、引き続き対策を強化していく必要がある。</p>			
			A: 1 B: 19

## 2 指標の目安値達成状況等

### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	107.6	107.2	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	57.7 (H31.3卒)	57.9 (H31.3卒)	60.3 (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業生の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	45.8 (H31.3卒)	43.3 (H31.3卒)	53.9 (R4.3卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.74	1.73	1.81

※網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

### (2) 重点項目ごとの概況

#### 重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

##### 【主な取組内容】

- ・UIJターン相談体制の充実(東京、宮崎に加え、大阪と福岡に相談窓口を設置)、移住支援金制度の開始、ひなたフォーラム(宮崎にゆかりのある在京の団体や東京圏在住者が会するイベント)の共催
- ・「ふるさと宮崎人材バンク」リニューアル、県外大学生への情報発信強化のためのコーディネーター増員、県内で活躍する女性と学生が交流する「ひなた就活女子会」の開催
- ・主に新入社員を対象にした地域単位での研修会の開催、ヤングJOBサポートみやざきやみやざき若者サポートステーションでの相談対応、インターンシップや企業説明会・就職説明会等の実施、奨学金返還支援の実施

##### 【指標の状況と評価】

- ・「移住世帯数」をはじめとした移住促進に係る指標が目安値を上回っている。「初任給水準の全国との乖離率」が改善し「奨学金返還支援事業における認定企業数」も増加するなど、成果が見られる。
- ・社会減抑制のため、若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上に向け、更に取り組んでいく必要がある。
- ・移住促進にあたっては、引き続き市町村と連携しながら取組を進めるとともに、今後、コロナにより高まりが見られる都市部から地方への移住ニーズを捉えた戦略的PRが必要である。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 総人口(万人)	110.4 (H27)	107.6	107.2	105.5	85	2	2.00	a 2.25
1-1-1	2 ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	600	490	900	23	1	2.50	
	3 ふるさと宮崎人材バンクを通じた県 内就職者数(人)	105 (H29)	116	133	150	254	3		
	4 説明会、マッチング等により就職した 人数(人)	912 (H30)	1,000	1,046	1,000	152	3		
	5 本県高校生の県内大学・短大への 進学割合(%)	29.9 (H30)	30.4	29.9	32.1	0	1		
1-1-2	6 初任給水準の全国平均との乖離率 (%)…太卒	△ 9.9 (H29)	△ 9.1 (H30)	△ 7.6 (H30)	△ 6.7 (R3)	287	2.5		
	高卒	△ 7.0 (H29)	△ 6.5 (H30)	△ 6.7 (H30)	△ 5.0 (R3)	60			
	7 奨学金返還支援事業における認定 企業数(社)	62 (H30)	82	82	100	100	3		
	8 新規学卒者の就職後3年以内の離 職率(%)…太卒	37.1 (H27.3卒)	36.7 (H28.3卒)	36.9 (H28.3卒)	35.4 (H31.3卒)	50	2.5		
	高卒	43.7 (H27.3卒)	43.1 (H28.3卒)	41.2 (H28.3卒)	41.3 (H31.3卒)	416			
1-1-3	9 「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の 相談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	1,500 (R1)	1,716 (R1)	6,000 (R1-4)	114	3		
	10 自治体の施策を通じて県外から移住 した世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	500 (R1)	558 (R1)	2,000 (R1-4)	111	3		
	11 宮崎県移住情報サイト「あったか宮 崎ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	156,000	163,720	186,000	236	3		

## 重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

### 【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援、キャリア教育コーディネーターの増員
- ・みやざき産業人財育成プラットフォームを基盤とした取組の推進、「ひなたMBA」の実施（協定締結企業との連携による高度なプログラムも実施）
- ・みやざき林業大学の開講、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、就業相談会の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターの開所

### 【指標の状況と評価】

- ・「県内新規高卒者の県内就職割合」は昨年度より上昇。「キャリア教育に取り組む学校の割合」や「インターンシップ受入企業数」等が目安値を上回るとともに、外国人技能実習生の大幅な増加により「技能検定基礎級及び随時級の合格者数」も急増している。  
「県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合」は、上昇しているものの、工学・農学など理系学科卒業者の割合が伸び悩み、目安値には至らなかった。
- ・引き続き産学金労官言連携による産業人財の育成・確保を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	12	県内新規高卒者の県内就職割合 (%)	56.8 (H30.3卒)	57.7 (H31.3卒)	57.9 (H31.3卒)	60.3 (R4.3卒)	122	3	2.00	b 2.21
	13	県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合 (%)	43.1 (H30.3卒)	45.8 (H31.3卒)	43.3 (H31.3卒)	53.9 (R4.3卒)	7	1		
1-2-1	14	将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合 (%)	88.2 (H27-30平均)	88.5	86.7	90.0	△ 500	0	2.42	
	15	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	40	40	70	100	3		
	16	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	132	121	200	52	2		
	17	キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	6	6	16	100	3		
	18	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合 (%)	93.0 (H27-30平均)	95.0	99.7	95.0	335	3		
1-2-2	19	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,450	1,492 (H30)	1,750	122	3		
	20	農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	610 (H30)	610 (H30)	700 (R3)	--	-		
	21	外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	519	688	666	444	3		

## 重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

### 【主な取組内容】

- ・宮崎県新モビリティサービス推進協議会を設立し自動運転の実証実験について検討
- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・地域づくりコーディネーターを中心とした研修交流会や地域課題解決モデル事業の実施
- ・防除用ドローン等を活用する農作業受託組織への支援、中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発等支援
- ・鳥獣被害対策の推進(侵入防止柵の整備、捕獲)、有害鳥獣(ジビエ)の利活用推進(ジビエを活用したアスリート食レシピの開発、処理加工施設の精肉品質分析の実施)

### 【指標の状況と評価】

- ・地域政策アドバイザー等の派遣により「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」が目安値を達成。また、ソフト・ハード両面で対策を進めたことで「鳥獣被害額」が低減。「ボランティア登録団体数」も順調に増加している。「1日当たり乗合バス利用者数」は、コロナの影響で昨年度より減少した。
- ・引き続き、地域運営組織の形成や集落間の連携・補完とネットワーク化等により日常生活に必要なサービスや機能の維持を図る「宮崎ひなた生活圏づくり」を推進する必要がある。  
また、引き続き、地域が一体となった鳥獣被害対策も求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
1-3-1	22	これから住み続けたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	81.8	81.3	85.0	50	2	2.00	b 2.00
	23	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,400	26,551	27,500	△ 2730	0		
	24	へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	71	67	74	94	2		
	25	介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,598	未確定	22,725	--	-		
	26	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	6	6	14	100	3		
1-3-2	27	NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	445	442	460	△ 200	0		
	28	ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,810	1,812	1,825	133	3		
	29	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	19 (R1)	15 (R1)	50 (R1-4)	78	2		
1-3-3	30	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	0 (R1)	1 (R1)	8 (R1-4)	100	3		
	31	鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	354,000 (H30)	345,447 (H30)	248,000 (R3)	119	3		
	32	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	185 (R1)	168 (R1)	740 (R1-4)	90	2		

※「介護職員数」は国の調査による実績値が未公表のため、内部評価に算入していない。

## 重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

### 【主な取組内容】

- ・県と市町村が連携して学力向上に取り組む体制づくり、重点支援校に対する定期的な支援訪問、学力アッププロジェクトチームを編成し授業づくり研修会等を実施
- ・各学校での2020年の目標値達成に向けた体力向上プランの作成や体力テスト目標システムを活用し個人で2020年の目標値を設定して運動計画等を立てて実践する取組が、beyond2020マイベストプログラム認証を受ける(内閣官房オリパラ事務局において、健康面等での自己ベストを目指す取組を支援する活動を認証する制度)、キッズスポーツ教室の実施
- ・小学校社会科副読本の改訂、文部科学省による「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定(地域魅力型2校、グローバル型1校)、地域課題の解決について考える学習の実施、地域と学校が連携・協働するための体制づくり
- ・県立高校5校へのコミュニティスクールの導入、ICT街づくりLABOの設置、家庭教育サポートプログラムのトレーナー派遣

### 【指標の状況と評価】

- ・「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合」など、多くの指標が基準値より上昇している。  
一方、全国学力・学習状況調査においては、小学校は全体的には全国とほぼ同レベル、中学校はやや下回っており、基準値を下回っている。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果についても、小学校5年生女子の順位が下降するなどにより基準値を下回っている。
- ・引き続き、子どもたちの学力・体力の向上に向けた対策を行うとともに、コロナを契機に、ICT環境の更なる整備やオンライン学習の普及などに取り組んでいく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-4-1	33 「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	75.1 (H27-30平均)	75.5	78.9	76.7以上	950	3	2.00	b 2.00
	34 全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100	98.9 (H27-30平均)	100	98.3	100	△ 54	0		
	35 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%)	73.6 (H27-30平均)	80.0	70.6	80.0以上	△ 46	0		
	36 外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%)	52.1 (H30)	54.0	62.5	60.0以上	547	3		
1-4-2	37 ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	92.3 (H27-30平均)	95.0	96.2	95.0	144	3		
	38 地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	56.9 (H27-30平均)	58.5	57.7	60.0以上	50	2		
1-4-3	39 学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%)	73.4 (H27-30平均)	73.8	75.1	75.0以上	425	3		

## 重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

### 【主な取組内容】

- ・大学生・高校生等を対象としたライフデザイン講座を開催
- ・みやぎ結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供
- ・子育て応援フェスティバル開催、子育て支援団体への補助、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・県保育士支援センターにおいて潜在保育士の登録や就職相談等を実施、保育士等のキャリアアップ研修の開催

### 【指標の状況と評価】

- ・「合計特殊出生率」は、目安値には届かなかったが、市町村等と連携した支援等により、全国平均が低下している中、前年より上昇した。また、多くの指標が基準値より上昇・増加し、「病児保育事業実施施設数」や「育児休業取得率」などは目安値を達成している。

一方、「保育所の待機児童数」は、前年度から減少したものの都市部の中心地区において市町村の見込みを上回る保育ニーズが生じ、待機児童が発生した。

- ・合計特殊出生率の向上に向け、引き続き、子育てと仕事が両立できる環境づくり、保育士の確保やライフデザインを描くことができる環境づくりに取り組む必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	40 合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.74	1.73	1.81	50	2	2.00	b 2.16
1-5-1	41 ライフデザイン講座の受講者数(累計)(人)	747 (H29-30)	1,120 (H29-R1)	1,385 (H29-R1)	2,250 (H29-R4)	123	3	2.33	
1-5-2	42 子育て世代包括支援センター設置市町村数(市町村)	9 (H30)	13	12	26	75	2		
	43 保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	43	0	31	1		
1-5-3	44 病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	25	25	30	100	3		
	45 「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	1,145 (H30)	1,234	1,227	1,500	92	2		
	46 25-44歳の育児をしている女性の有業率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0	--	-		
	47 育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	7.4	10.2	13	255	3		
47 " 女性	82.7 (H30)	87.0	91.8	100	211				

## プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム

〔主に、成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備に関するプログラム〕

### 1 総括評価

＜評価結果＞B(仮)：一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a	
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	c	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	b	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		
評価の概要				
<p><b>【評価】</b> 成長産業の育成や農林水産業の成長産業化に係る取組について成果が見られる。</p> <p><b>【課題等】</b> コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者への支援に取り組むとともに、地産地消による応援消費等を通じた需要喚起を推進し、地産地消のキャッチフレーズを活用しながら、官民一体となった地産地消県民運動を更に展開していくことが求められる。</p> <p>航空、バス、鉄道、フェリーについては、コロナの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携し利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>また、サステナビリティの概念が社会に普及していく中、持続可能な低炭素・循環型の地域づくりに係る取組を更に強化していく必要がある。</p> <p><b>【総括】</b> 以上のとおり、課題はあるものの、成長産業の育成や農林水産業の成長産業化に係る取組について成果が見られ、プログラム2全体としては「一定の成果が見られる」と認められる。</p> <p>コロナの影響を受けた事業者等への支援とともに、地産地消の取組を更に展開し、地域経済循環の仕組みづくりを進めることが求められる。</p>				
				<p><b>B</b> (仮)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p><b>A: 7</b></p> <p><b>B: 9</b></p> <p><b>C: 4</b></p> </div>

## 2 指標の目安値達成状況等

### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
売上が新たに 30 億円以上へ成長した企業 (社)	-	0	2	3 (R1-4)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27 平均)	303.2 (H29)	345 (H29)	314 (R2)
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	904 (H29)	1,015 (H29)	931 (R2)
県際収支(億円)	△4,592 (H23-27 平均)	△4,409 (H29)	△4,093 (H29)	△4,133 (R2)

### (2) 重点項目ごとの概況

#### 重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

##### 【主な取組内容】

- ・フードビジネス振興構想の見直し、専門員による地域ぐるみの6次産業化推進に向け市町村職員の人財育成に着手、栄養機能食品の「ささらピーマン(ビタミンC)」・「にら(ビタミンA)」の商品化
- ・医療機器産業への参入、機器開発、販路開拓コーディネーターによる支援
- ・フードビジネス関連産業や ICT を活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開
- ・海外でのトップセールスの実施、九州各県と連携した輸出商談会の開催、外国人留学生等と企業との就職面談会の実施

##### 【指標の状況と評価】

- ・「就業者1人当たり食料品等の生産額」をはじめ、「食品関連産業の付加価値額」や「6次産業化・農工商連携計画認定等数」、「医療関連機器の開発件数」、「新規企業立地件数」など、多くの指標が目安値を達成している。
- ・引き続き、フードビジネスや医療機器関連産業等の振興、企業立地の推進、輸出の促進に向け、関係団体や市町村とも連携し、更に取組を進める必要がある。

また、企業立地の推進については、コロナにより地方への関心が高まっていることも踏まえ、地域特性を生かした立地活動を展開していくことが求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額 (万円)	886 (H23-27 平均)	904 (H29)	1,015 (H29)	931 (R2)	716	3	3.00	a 2.72
	49 6次産業化・農工商連携計画認定等 数(件)	244 (H30)	254	257	289	130	3	2.44	
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、 焼酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,619 (H30)	5,483 (H30速報値)	5,998 (R3)	△ 12	0		
2-1-1	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,084 (H29)	15,044 (H29)	16,000 (R2)	93	2		
	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,344 (H29)	3,644 (H29)	3,442 (R2)	554	3		
	53 医療関連機器の開発案件数(通算) (件)	12 (H30)	15	15	24	100	3		
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	40 (R1)	47 (R1)	150 (R1-4)	117	3		
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成 果の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	68 (R1)	81 (R1)	273 (R1-4)	119	3		
2-1-3	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	1,900 (H30)	2,000 (H30)	2,077 (R3)	281	3		
	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	176 (H30)	175 (H30)	188 (R3)	75	2		

## 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

### 【主な取組内容】

- ・みやざき林業大学の開講、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、就業相談会の実施、農福連携に係るマッチング会や作業体験会等の実施、法人化・経営発展に向けたサポート活動の実施
- ・「みやざきスマート農業推進方針」の策定、「みやざきスマート農業推進会議」の開催、国採択事業「スマート農業実証プロジェクト」の実証に係る積極的支援、水稻や露地野菜でのロボットトラクターやドローン等の導入支援、漁業者用海況情報提供システムの構築、ICTを活用した森林調査の効率化に関する研究の実施、森林経営管理制度の開始(制度の中心的役割を担う市町村に対する支援の実施)
- ・「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」の策定、輸出拠点となる食肉加工処理施設の整備及びEU向け食肉加工処理施設の認定取得の支援、県産牛肉のEUへの初出荷

### 【指標の状況と評価】

- ・「農業産出額」、「製材品出荷量」、「再造林面積」などが基準値を下回ったが、「就業者1人当たり農・水産業の生産額」をはじめ、「農林水産物輸出額」や「林業産出額」など多くの指標が目安値を達成している。
- ・引き続き、農林水産業の多様な担い手の確保、生産性の向上や省力化に向け取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。また、持続可能な農林水産業の展開も求められる。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	58	就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27平均)	303.2 (H29)	345 (H29)	314 (R2)	209	3	3.00	a 2.53
2-2-1	59	農業法人数(法人)	787 (H30)	824	812	887	67	2	2.06	
	60	みやざき林業大学校研修受講者数(人)	317 (H30)	400	463	400	175	3		
	61	競争力強化に取り組む漁業経営体数(経営体)	37 (H29)	45 (H30)	46 (H30)	69 (R3)	112	3		
2-2-2	62	農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,559 (H30)	3,429 (H30)	3,665 (R3)	△ 271	0		
	63	林業産出額(億円)	282 (H29)	287 (H30)	291 (H30)	303 (R3)	180	3		
	64	漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	459 (H30)	454 (H30)	489 (R3)	50	2		
	65	繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	83,200 (H30)	85,700 (H30)	84,600 (R3)	196	3		
2-2-3	66	担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	58.1	50.8	74.5	22	1		
	67	資源回復計画対象魚種の資源増加率(%)	100 (H29)	110 (H30)	108 (H30)	125 (R3)	80	2		
	68	製材品出荷量(千m <sup>3</sup> )	973 (H30)	976	955	998	△ 600	0		
	69	(林業)素材生産量(千m <sup>3</sup> )	1,925 (H30)	1,973	1,999	2,000	154	3		
	70	再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,193 (H30)	1,958 (H30)	2,400 (R3)	△ 240	0		
	71	木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	481 (H30)	506 (H30)	496 (R3)	600	3		
2-2-4	72	農村における地域住民活動の取組面積(ha)	25,142 (H30)	25,700	25,449	27,200	55	2		
	73	栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	4	5	7	200	3		
	74	農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	81.1	106.0	110.3	419	3		

### 重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

#### 【主な取組内容】

- ・宮崎県企業成長促進プラットフォーム各構成機関で連携した成長期待企業や未来成長企業への支援、経営革新計画の承認を通じた新商品・新技術開発等を行う中小企業の支援、商工会等を通じた創業予定者への相談対応、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・みやざき元気!“地産地消”推進県民会議を中心に官民一体となった県民運動の展開、広い意味での地産地消のキャッチフレーズ募集・決定(「ジモ・ミヤ・ラブ」)

#### 【指標の状況と評価】

- ・「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、「製造品出荷額等」など多くの指標が目安値を達成している。
- ・コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者への支援に取り組むとともに、地産地消による応援消費等を通じた需要喚起を推進し、地産地消のキャッチフレーズを活用しながら、官民一体となった地産地消県民運動を展開していく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	75 売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	0 (R1)	2 (R1)	3 (R1-4)	100	3	3.00	a 2.71
	76 県際収支(億円)	△ 4,592 (H23-27平均)	△ 4,409 (H29)	△ 4,093 (H29)	△ 4,133 (R2)	272	3		
2-3-1	77 製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,131 (H30)	17,140 (H30速報値)	17,796 (R3)	104	3	2.42	
	78 中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	30 (R1)	31 (R1)	100 (R1-4)	103	3		
	79 経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	641	640	701	99	2		
	80 プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	62	123	152	198	3		
	81 事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	2,700	4,770	3,000	176	3		
2-3-2	82 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	70.3	81.2	75.0	781	3		
	83 延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,111	974	1,179	△ 61	0		

## 重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

### 【主な取組内容】

- ・「宮崎県再生可能エネルギー等導入推進計画」の策定、地球温暖化防止や省エネに係るセミナー・イベントの開催、「食べきり宣言プロジェクト」として食品ロス削減に係る普及啓発活動の実施、フードバンクイベントの実施
- ・大気汚染監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、県内の希少野生植物の生息調査の実施

### 【指標の状況と評価】

- ・太陽光発電の導入量増加し、「再生可能エネルギー総出力電力」は目安値を達成している。  
一方、「リサイクル率(一般廃棄物・産業廃棄物)」や「水環境基準達成率」は基準値を下回っている。
- ・サステナビリティの概念が社会に普及していく中、持続可能な低炭素・循環型の地域づくりに係る取組を更に強化していく必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-4-1	84	再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,176,200 (H30)	2,217,640 (H30)	2,383,700 (R3)	160	3	1.00	C 1.00
	85	温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	8.6 (H28)	8.0 (H28)	11.5 (R1)	33	1		
2-4-2	86	リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	18.1 (H30)	15.9 (H30)	21.1 (R3)	△ 120	0		
		〃 産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	65.0 (H30)	63.8 (H30)	67.9 (R3)	△ 20			
2-4-3	87	大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	100.0	85.7	100.0	12	1		
	88	水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	100.0	96.6	100.0	△ 209	0		

## 重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

### 【主な取組内容】

- ・国富スマートインターチェンジの開通、国道219号広瀬バイパス開通に伴う宮崎東環状道路の全線開通、高速道路の新規事業化や開通予定の発表(東九州自動車道「油津～南郷」、「奈留～夏井」間の新規事業化、「清武南～日南北郷」間の開通予定発表(令和4年度)、九州中央自動車道「日之影深角～平底」間の開通予定発表(令和3年内)など)
- ・港湾施設の整備(岸壁整備、改良等)
- ・航空:LCC関西線の増便、台北線の増便の決定(コロナの影響で延期)
- ・路線バス:地域間交通の運航費補助、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、二次交通環境を充実させるため路線バス情報の見える化、案内表示の多言語化の推進
- ・鉄道:日南線・吉都線でのサポーター制度の創設、鉄道シンポジウムの開催、佐土原駅バリアフリーの詳細設計を実施
- ・長距離フェリー:運航会社の新船建造支援の決定、フェリーの利用促進

### 【指標の状況と評価】

- ・高速道路や地域高規格道路、重要港湾の防波堤整備について、着実に整備が進んでいる。  
一方「国外からのクルーズ船寄港数」や「航空路線の利用者数」、「フェリーの利用者数」についてはコロナの影響等で目安値に至っていない。
- ・引き続き、市町村や関係団体と連携して要望活動を行い、高速道路をはじめとする道路ネットワークの早期整備を促進する必要がある。  
陸・海・空の交通ネットワークの維持については、コロナの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組む必要がある。また鉄道の維持については、これまでの取組に加え、災害発生時の復旧等も想定した検討が求められる。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-5-1	89	高速道路の整備率(%)	74 (H30)	74	74	75	100	3	2.00	b 2.00
	90	地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	65.3	65.3	72.8	100	3		
2-5-2	91	重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,743	7,743	7,833	100	3		
	92	国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	15	11	50	33	1		
2-5-3	93	宮崎空港発着の航空路線の利用者数(万人)	333 (H30)	333	319	350	95	2		
	94	鉄道の平均通過人員(人) 日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,237 (H30)	5,237 (H30)	5,300 (R3)	--	-		
		" 日南線	752 (H30)	752 (H30)	752 (H30)	800 (R3)	--			
		" 吉都線	465 (H30)	465 (H30)	465 (H30)	500 (R3)	--			
95	フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	183,000	174,433	196,000	△136	0			

## プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

主に、魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやざき」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化に関するプログラム

### 1 総括評価

＜評価結果＞C(仮)：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b	
	本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
	外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	c	
	生涯スポーツの振興		
	競技スポーツの振興		
3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c	
	文化振興による心豊かな暮らしの実現		
	特色ある文化資源の保存・継承と活用		
	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
評価の概要			
<p><b>【評価】</b> 令和元年は、日韓関係の影響等により外国人観光客が伸び悩んだが、ISAワールドサーフィンゲームスの本県開催、ラグビーワールドカップの代表合宿実施などにより、「観光入込客数」や「観光消費額」などが増加しており、成果が見られる。</p> <p><b>【課題等】</b> コロナにより大きな影響を受けている観光については、コロナの状況に合わせた観光需要の取り込み等を行うとともに、文化やスポーツといったこれまでの宮崎の強みの磨き上げに加え、コロナにより変化する人々の価値観に合わせた戦略や時代に合ったアプローチへの転換も必要である。</p> <p>令和3年度に延期になった「国民文化祭、全国障害者芸術文化祭」については、開催に向け、引き続き県内の文化団体への支援を行うとともに、機運を更に盛り上げ、大会を通じて育成された人財や連携、県民の文化に対する関心を今後の地域活性化につなげていく必要がある。</p> <p>また、「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」が伸び悩み、「日頃から文化に親しむ県民の割合」は上昇しているが目安値には至っていない。引き続き、幅広い年代が運動・スポーツを習慣化する取組の推進や、アウトリーチ活動等による県民が文化に触れる機会の充実が求められる。</p> <p><b>【総括】</b> 以上のとおり、コロナの影響を受ける前の観光の指標については成果が見られる。一方、スポーツ・文化について、運動・スポーツ実施率をはじめコロナの影響を受けていない指標も達成度が低いものが多く、課題が多く見られる。 よって、プログラム3全体としては、「策定時より改善しているが、一部成果が上がっていない項目がある」と認められる。</p> <p>観光・スポーツ・文化については、今後、これまでの宮崎の魅力発信に加え、コロナによる社会変容や人々の価値観の変化に対応した対策が求められる。</p>			
			<p style="font-size: 24px; margin: 0;">C (仮)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> <p style="margin: 0;">B: 6</p> <p style="margin: 0;">C: 14</p> </div>

## 2 指標の目安値達成状況等

### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,562	1,588 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数 (万人回)	29 (H29)	41	35 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,595	1,832 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	43.1	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	68.5	56.3	77.0

### (2) 重点項目ごとの概況

#### 重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

##### 【主な取組内容】

- ・「日本のひなた宮崎県」プロモーション、新宿みやざき KONNE を中心とした首都圏への情報発信
- ・ISA ワールドサーフィンゲームスのプロモーション動画の作成及びデジタルマーケティングによる効果測定の実施
- ・着地型旅行商品の造成や市町村の取組支援、九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施
- ・油津港のファーストポート受入体制の整備、東アジアを中心とした国・地域別の観光ニーズに応じた誘致活動の実施、市町村が行う観光案内板等の多言語化やトイレのユニバーサルデザイン化の支援制度の創設

##### 【指標の状況と評価】

- ・令和元年はゴールデンウィークが大型連休となったことや、ISAワールドサーフィンゲームスの本県開催、ラグビーワールドカップの代表合宿実施、スポーツキャンプシーズンの観客数が増加したことなどにより、重点指標である「観光入込客数」や「観光消費額」が増加し目安値を達成。多くの指標が基準値より増加した。  
一方、ブランド総合研究所地域ブランド調査による「本県の認知度・魅力度」や「MICE延べ参加者数」は基準値を下回っている。
- ・コロナにより甚大な影響を受けており、文化やスポーツといったこれまでの宮崎の強みの磨き上げに加え、コロナにより変化する人々の価値観に合わせた戦略や時代に合ったアプローチへの転換も必要である。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	96 観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,562	1,588 (概算値)	1,610	186	3	2.66	b 2.11
	97 観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	41	35 (概算値)	60	50	2		
	98 観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,595	1,832 (概算値)	1,660	638	3		
3-1-1	99 観光みやざき創生塾の延べ修了者数(人)	131 (H30)	170	168	290	94	2	1.57	
	100 本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査) 本県の魅力度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30) 20 (H30)	32 18	44 28	18 12	△ 200 △ 400	0		
3-1-2	101 延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,370,000	4,320,060	4,550,000	71	2	1.57	
	102 景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	21	22	26	133	3		
3-1-3	103 訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	420,000	326,260	570,000	23	1	1.57	
	104 観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額(億円)	96 (H29)	126	167 (概算値)	170	236	3		
	105 MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	225,600	148,827	240,000	△ 727	0		

## 重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

### 【主な取組内容】

- ・キャンプの受入れ(ラグビー日本代表事前キャンプ、イングランド代表の事前・公認キャンプ、イギリスとカナダのトライアスロン・パラトライアスロンキャンプ)、国際大会の開催(ワールドサーフィンゲームス、トライアスロンワールドカップ)、首都圏ゴルファーをターゲットにしたプロモーションの実施
- ・SALKO 利用促進、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室の実施、宮崎ねんりんピックの実施
- ・能力の高い児童生徒をトップアスリートに育成することを目指す事業を実施し、JOC ジュニアオリンピックカップで優勝

### 【指標の状況と評価】

- ・ 「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は昨年度とほぼ同じ値で、高齢者の実施率は前年度より下降し、いずれも目安値に至っていない。  
また、「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」についてはコロナの影響でキャンセルが相次ぎ、前年度に比べ大きく減少した。  
加えて、県民総合スポーツ祭や障がい者スポーツ大会の参加者数が前年度に比べて若干減少し達成度が低くなっている。
- ・ コロナの影響を受けているが、充実したスポーツ環境は本県の強みであり、需要の回復に合わせ、積極的にスポーツキャンプの誘致等に取り組んでいく必要がある。
- ・ また、本県で開催する国民スポーツ大会に向け、引き続き競技スポーツの強化に取り組むとともに、健康づくりの観点からも、県民の運動・スポーツの習慣化を促進する取組を更に実施していく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	106 成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	43.1	50.0	2	1	1.00	c 0.83
3-2-1	107 キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	26	21	26	△ 25	0	0.66	
	108 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	196,000	163,839	205,000	83	2		
3-2-2	109 みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	16,600	16,290	17,500	△ 4	0		
	110 60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	55.0	51.1	60.0	△ 550	0		
	111 宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,540	1,364	1,650	△ 576	0		
3-2-3	112 国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	30台	41	20台	75	2		

## 重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

### 【主な取組内容】

- ・地域資源ブランドの一元的 PR(フォトコンテストの実施等)、世界農業遺産認定地域での教育プログラムの実施(「SDGs×GIAHS セミナー」等)、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、県外での神楽公演や首都圏での神話セミナー等の実施
- ・「アーツカウンシルみやぎ」の設置、宮崎国際音楽祭の実施、音楽・演劇・美術・博物館等の各分野でのアウトリーチ活動の実施、総合博物館での多言語対応音声ガイドの導入
- ・国民文化祭、全国障害者芸術文化祭に向けた広報活動やプログラム内容の構築

### 【指標の状況と評価】

- ・「日頃から文化に親しむ県民の割合」は、基準値より上昇したものの目安値には至っておらず、「世界ブランド等の取組に関する認知度」は基準値を下回った。  
また、県立芸術劇場や県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館については、コロナ拡大に伴う臨時休館の影響等で、入館者数等が大幅に減少した。
- ・コロナの影響により、令和2年度に本県で開催予定であった「国民文化祭、全国障害者芸術文化祭」は令和3年度に延期になったが、開催に向け、引き続き県内の文化団体への支援を行うとともに、機運を更に盛り上げ、大会を通じて育成された人財や連携、県民の文化に対する関心を今後の地域活性化につなげていく必要がある。
- ・また、引き続き、アウトリーチ活動等により、文化を身近に感じ、広く県民が文化に親しむことができる環境づくりに取り組む必要がある。

重点	113	日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	68.5	<b>56.3</b>	77.0	30	1	1.00	c 1.00
3-3-1	114	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさどが「好き」という児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	89.8	<b>89.3</b>	91.7	28	1	1.00	
	115	世界ブランド等の取組に関する認知度(%)	38.7 (H31.2)	41.5	<b>38.0</b>	50.0	△ 25	0		
3-3-2	116	県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	260,000	<b>241,888</b>	260,000	△ 99	0		
	117	宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	20,000以上	<b>19,518</b>	20,000以上	43	1		
	118	年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数(県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、県立西都原考古博物館)(人)	455,515 (H26-29平均)	440,000	<b>356,828</b>	470,000	81	2		
3-3-3	119	文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	250 (H28-R1)	<b>176</b> (H28-R1)	350 (H28-R2)	70	2		

## プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム

(主に、福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくりに関するプログラム)

### 1 総括評価

**<評価結果>B(仮):一定の成果が出ている。**

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a	
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
評価の概要				
<p><b>【評価】</b>                      刑法犯認知件数が戦後最少となり、交通事故死者数も目安値を達成するなど、安心して暮らせる社会づくりについて、成果が見られる。</p> <p>健康経営の推進により「健康経営優良法人認定数」が増加し、また、「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」が増加するなど、着実に取組が進んでいるものと評価する。</p> <p><b>【課題等】</b>                      福祉・医療人財の育成・確保が重要であり、引き続き労働環境の整備等に取り組む必要がある。</p> <p>健康づくりについては、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」が全国平均より高い状況が続いており、健康経営の推進をはじめライフステージに応じた健康づくりを更に促進するなど、健康寿命の延伸に向け、引き続き県民が一体となって取り組む機運を醸成していく必要がある。</p> <p>また、子どもの貧困対策の推進や障がい者の就業促進、性別や年齢・国籍を問わず誰もが活躍できる多様性を持った社会づくりに向け、更に取り組んでいく必要がある。</p> <p><b>【総括】</b>                      以上のおお、課題があるものの、安心して暮らせる社会づくりなどについて成果が見られ、プログラム4全体としては、「一定の成果が見られる」と認められる。</p>				
				<p><b>B (仮)</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p><b>A: 1</b></p> <p><b>B: 19</b></p> </div>

## 2 指標の目安値達成状況等

### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	44.0	51.2	50.0
健康寿命の全国順位(位)				
男性	23	23	23	15
女性	25	25	25	16
※健康寿命に関する指標は、3年ごとに公表される。	(H28)	(H28)	(H28)	(R1)
健康寿命の延伸(歳)				
男性	72.05	72.05	72.05	73.35
女性	74.93	74.93	74.93	76.03
(H28)	(H28)	(H28)	(H28)	(R1)
性別によって役割を固定することにとられない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	58.6	59.3	65.9

### (2) 重点項目ごとの概況

#### 重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

##### 【主な取組内容】

- ・「宮崎県キャリア形成プログラム」や「宮崎県医師確保計画」策定、へき地医療機関への医師の配置等、ドクターヘリ運航支援、福祉人材無料職業紹介の実施、介護ロボットやICT導入への支援
- ・全市町村で自立支援型地域ケア会議の研修を実施
- ・「ベジ活」の推進、「健康県庁宣言」、協定を締結した企業(健康経営サポート企業)をはじめとした団体との健康経営の普及啓発

##### 【指標の状況と評価】

- ・「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」は全国平均より高い状況が続いている。一方、重点指標である「医療満足度」や、「専攻医数」、「訪問看護ステーション数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」が目安値を達成している。
- ・福祉・医療人材の確保のため、引き続き労働環境の整備等に取り組む必要がある。  
また、健康づくりについては、引き続き関係機関等と連携し望ましい食習慣や運動習慣等に係る啓発に取り組むとともに、健康経営の推進をはじめライフステージに応じた健康づくりを更に促進するなど、健康寿命延伸に向け、引き続き県民が一体となって取り組む機運を醸成していく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	120 医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	44.0	51.2	50.0	1128	3	3.00	
	121 健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	15	--	-		
	" 女性	25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	16	--	-		
	122 健康寿命の延伸(歳) 男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35	--	-		
	" 女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03	--	-		
4-1-1	123 臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	64	57	80	△ 40	1.5	1.91	a 2.45
	専攻医数(県内専門研修開始者数) (人)	37 (H30)	42	52	58	300			
	124 医師偏在指標	210.6 (H30暫定値)	210.6	210.4	213.9	99	2		
	125 看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,204 (H30)	21,204 (H30)	21,728	--	-		
126 介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,598	未確定	22,725	--	-			
4-1-2	127 訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	124	131	150	177	3		
	128 特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	48.0 (H29)	46.4 (H29)	59.0 (R2)	50	2		
4-1-3	129 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	27.1 全国平均以下	28.8 (H29)	全国平均以下	△ 70	0		
	130 1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	350 (R3)	--	-		
	131 健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	3	28	10	933	3		

※調査頻度が1年ではなく、現時点の最新値が基準値と同じ指標は、今回は内部評価に算入していない。

(「健康寿命の全国順位」、「健康寿命の延伸」、「看護職員数」、「1人当たりの野菜摂取量」)

※「介護職員数」は国の調査による実績値が未公表のため、内部評価に算入していない。

## 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

### 【主な取組内容】

- ・「第2期宮崎県子どもの貧困対策推進計画」策定、児童扶養手当の支給回数増、資格取得を目指すひとり親家庭に対する給付金の支給期間及び支給額の拡充
- ・総合的な自殺対策の推進、かかりつけ医から精神科医への紹介システムの取組拡大
- ・農福連携推進センター設置(マッチング支援を実施)
- ・地域の犯罪情勢に即した取組の推進、防犯ネットワークの整備や地域安全情報の発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進

### 【指標の状況と評価】

- ・「刑法犯認知件数」が戦後最少となっており、また、「自立支援協議会を設置する市町村数」などが目安値を達成している。  
一方、「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」や「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」は基準値を下回っている。
- ・子どもの貧困対策については、関係・民間団体、市町村とも積極的に連携を図り、総合的に施策を進めていく必要がある。
- ・工賃向上支援のための専門家派遣や、雇用率未達成企業への普及啓発、農福連携の推進等により、引き続き障がい者の就労促進に向け取り組む必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
4-2-1	132	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	92.1 (H30)	92.5	87.9	93.7	△ 1050	0	2.14	b 2.14
	133	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	18.8	17.8 (概数)	16.9	600	3		
4-2-2	134	自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	24 (H30)	24	25	26	104	3		
	135	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	219 (H30)	247	214	329	△ 17	0		
4-2-3	136	交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	39	39	39	100	3		
	137	刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	4,500	3,993	3,700	246	3		
	138	通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	73.4	73.4 (速報値)	74.3	100	3		

※「通学路の歩道整備率」は、県が管理する道路における整備率を示す。

## 重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

### 【主な取組内容】

- ・県民人権講座、テレビCMや街頭による啓発
- ・「男女共同参画センター」での講座や研修会の実施、「みやざき女性の活躍推進会議」での講演会等の実施、仕事と生活の両立宣言登録事業所の拡大
- ・老人クラブへの助成、シニアインターンシップの実施、高齢者向けの就業相談支援窓口での相談対応や就職面談会、職場見学会の実施
- ・「みやざき外国人サポートセンター」の設置及び相談対応、県内4地域を担当するコーディネーターを配置してのニーズを踏まえた日本語教育の実施、国際理解講座等の実施
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報提供、県立学校等と市町村立図書館をネットワークで結び資料の貸し出しを行う「マイラインサービス」の実施、「本で世代をつなぐ」読書活動推進事業の実施

### 【指標の状況と評価】

- ・「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」など、3指標が目安値を達成した。  
一方、コロナ拡大による臨時休館や講座の中止などの影響もあり「県内公立図書館の年間貸出総数」や「国際理解講座等の実施箇所数」などは基準値を下回った。
- ・外国人財の受入体制の整備に当たっては、本人への支援に加え、その家族への支援も重要であるため、引き続き、みやざき外国人サポートセンターにおける関係機関との連携強化や、日本語指導に係る教諭等による指導が必要である。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	139	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%) 56.1 (H31.2)	58.6	59.3	65.9	128	3	3.00	b 2.14
4-3-1	140	60歳以上70歳未満の就業率(%) 53.5 (H27)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	59.0 (R2)	--	-	1.28	
	141	みやざき女性の活躍推進会議会員 企業数(企業) 316 (H30)	340	344	410	116	3		
	142	宮崎県は人権が尊重されていると思 う人の割合(%) 45.6 (H31.2)	46.7	44.7	50.0	△ 81	0		
4-3-2	143	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕 事の技能の向上、自己啓発等のための学 習)に取り組んでいる県民の割合(%) 53.8 (H27-30平均)	55	53.9	55以上	8	1		
	144	県内公立図書館の年間貸出総数 (冊) 3,918,881 (H29)	4,000,000	3,780,400	4,012,000	△ 170	0		
	145	読書が好きな小中学生の割合(%) 77.5 (H27-30平均)	80.0	80.3	80.0	112	3		
4-3-3	146	国際理解講座等の実施箇所数(延 べ)(箇所) 56 (H30)	57	49	60	△ 700	0		
	147	日本語講座の受講者数(延べ)(人) 383 (H30)	1,200	1,158	2,400	94	2		

※「60歳以上70歳未満の就業率」は、調査頻度が1年ではなく現時点の最新値が基準値と同じであるため、今回は内部評価に算入していない。

## プログラム5 危機管理強化プログラム

〔 防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策 〕

### 1 総括評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a	
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	d	
評価の概要				
<p><b>【評価】</b> 一部達成度の低い指標が散見されるが、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備については、着実に取り組んでいるものと評価する。</p> <p><b>【課題等】</b> 家畜伝染病に対する防疫体制については、評価指標である「飼養衛生管理基準の遵守状況」の実績値(令和元年度:91.2%)が、基準値(平成30年度:94.8%)を下回っているが、これは、国が示す飼養衛生管理基準が基準値時点から厳格化されたことによるものである。なお、巡回指導後の最終的な遵守率は99.5%となっており、高い防疫体制は維持されている。 今後とも、巡回指導等により家畜所有者の遵守意識の向上につなげるとともに、引き続き関係者が一丸となった取組を進め、高い防疫体制を維持し続ける必要がある。</p> <p>また、コロナについては、引き続き感染防止対策を進めるとともに、「新しい生活様式」の標準装備化を通じ、県民一人ひとりの感染防止に係る意識を更に強化していく必要がある。</p> <p><b>【総括】</b> 以上のとおり、課題があるものの、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備などについて成果が見られ、プログラム5全体としては、「一定の成果が見られる」と認められる。</p> <p>今般のコロナ等に関する対策を、今後の防災・感染症防止に係る取組に生かしていくことを期待する。</p>				
				<p><b>B</b> <b>(仮)</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><b>A: 7</b></p> <p><b>B: 11</b></p> <p><b>C: 2</b></p> </div>

## 2 指標の目安値達成状況等

### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,107	5,304	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	59.5	59.7	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	95.0	91.2	100.0

### (2) 重点項目ごとの概況

#### 重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

##### 【主な取組内容】

- ・防災イベントや防災啓発の実施、総合防災訓練など年間を通じた実践的な訓練の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー整備等を行う市町村への支援
- ・市町村の受援体制構築に関する研修会の実施、九州・沖縄DMATブロック訓練の本県での開催、災害派遣福祉チーム員の養成に向けた基礎講座の実施
- ・河川改修、土砂災害対策の推進、耐震化の促進、スクールゾーンでの倒壊危険性の高いブロック塀除却への補助

##### 【指標の状況と評価】

- ・市町村と連携した養成研修の実施等により、重点指標である「県内防災士の数」は目安値を上回った。目安値には至らなかったものの、「災害に対する備えをしている人の割合」や「避難タワー等設置箇所数」などの多くの指標が、策定時に比べ上昇・増加している。
- ・引き続き、防災士の育成や災害対応訓練の実施等を通じて防災力の強化を図るとともに、災害時の医療・保健・福祉の提供や支援体制の確保や災害に強いまちづくりの整備を進める必要がある。また、市町村と連携し、防災士の役割や自主防災組織の仕組みなどを含めて、目指している地域防災のあり方を県民にわかりやすく示すなど、県民一人ひとりの防災意識や地域の共助力を高める取組を進めていく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
重点	148	県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,107	5,304	6,475	157	3	3.00	a 2.40
5-1-1	149	災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	47.0	46.9	55.0	96	2	1.80	
	150	自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	87.5	87.3	89.0	71	2		
	151	県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,168	1,266	1,579	202	3		
	152	避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	26	25	26	83	2		
5-1-2	153	市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	26	10	26	11	1	1.80	
	154	災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	35	33	37	94	2		
	155	災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	50	0	200	0	1		
5-1-3	156	河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	49.5	49.7	50.1	100	3	1.80	
	157	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	85.0	79.5	100.0	30	1		
	158	不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	98.9	98.6	100.0	0	1		

## 重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

### 【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備(国道 219 号広瀬バイパスの整備完了等)、宮崎港津波避難施設(盛土高台)の整備、橋りょうやトンネル等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

### 【指標の状況と評価】

- ・目標値達成に向け順調に整備等が進んでいる。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	159	緊急輸送道路の防災対策進捗率 (%)	58.6 (H30)	59.5	59.7	63.0	122	3	3.00	a 3.00
	160	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.2	84.2	85.0	100	3	3.00	
5-2-1	161	県内重要港湾における耐震強化岸 壁整備箇所数(箇所)	3 (H30)	3	3	4	100	3		
5-2-2	162	アセットマネジメントによる計画に基づ き補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	58.0	62.0	67.0	433	3		

## 重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

### 【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、情報伝達訓練や市町村との連絡会議の実施
- ・コロナに伴う対応(「帰国者・接触者相談センター」設置、PCR 検査の実施、休業要請等)

### 【指標の状況と評価】

- ・保健所と医療機関との訓練等や市町村との情報伝達訓練の実施し、目安値を達成している。
- ・コロナの拡大防止のため、引き続き医療・検査体制の充実を図るとともに、「新しい生活様式」の標準装備化を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
5-3-1	163	保健所における医療機関等との訓 練等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上	8	8以上	100	3	3.00	a 3.00
5-3-2	164	市町村や関係機関との連携強化のた めの訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	40以上	40	40以上	100	3		

## 重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

### 【主な取組内容】

- ・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議の開催

### 【指標の状況と評価】

- ・「飼養衛生管理基準」が、国の指示で基準値(平成 30 年度)時点より確認項目が増え厳格化されたため、結果的に実績値(令和元年度)が基準値(平成 30 年度)を下回った。なお、指導後の最終的な遵守率は 99.5%となっており、高い防疫体制は維持されている。
- ・引き続き飼養衛生管理基準の周知及び巡回指導等により家畜の所有者の遵守意識を向上させるとともに、関係者が一丸となった一体となった取組を進め、高い防疫体制を維持する必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	165	農場の飼養衛生管理基準の遵守状 況(%)	94.8 (H30)	95.0	91.2	100.0	△ 1800	0	0.00	d 0.00

### Ⅲ 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会 委員名簿

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区分	氏名	役職名
学識 経験者	池ノ上 克	国立大学法人宮崎大学学長
	加納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ 株式会社代表取締役
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長
	菊池 克頼	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長
	佐多 裕之	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事
	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長
	平 奈緒美	西諸地区森林組合代表理事組合長
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部特別教授
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社生活文化部長兼論説委員
	中嶋 由香	宮崎県PTA連合会副会長
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役
	難波 裕扶子	南日本ハム株式会社管理本部食育広報推進課長
	新原 とも子	門川町教育長
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センターコーディネーター
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会会長
	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長
市町村 代表	戸敷 正	宮崎県市長会会長
	黒木 定藏	宮崎県町村会会長

IV参考 令和元年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標

※統計データは、R1.12までに公表されているもの。

◆総合的なゆたかさ指数 51.0 (全国15位)								
分野	ウェイト (県民意識)	分野別 偏差値	要素別 偏差値	個別指標		統計データ		
経済の ゆたかさ	18.0%	45.0	39.0	県内総生産(就業者1人当たり)		690.2万円		
			51.9	正規雇用者比率		66.39%		
			34.4	実収入/消費者物価地域差指数		470.0千円		
			59.7	ジニ係数		0.29		
			40.1	会社活力指 数	1事業所当たり従業員数	9人	事業従事者1人当たり付加価値額	393万円
人を育む 力の ゆたかさ	13.1%	57.8	57.8	粗出生率(千人当たり)		7.9		
			54.1	待機児童数(10万人当たり)		4.0人		
			56.2	いい子が育つランキングの総合評点		56.2点		
			55.5	地域のつな がり指数	交際・付き合い行動者率(10歳以上)	10.6%	ボランティア活動行動者率(15歳以上)	29.5%
			65.2	ワークライフ バランス指数	育児をしている女性の有業率	72.6%	男性の家事実施時間(15歳以上)	28分
時間の ゆたかさ	12.2%	47.4	59.5	三次活動時間(15歳以上)		392分		
			47.0	学習・自己啓発・訓練(学業以外)の実施時間(15歳以上)		9分		
			42.1	趣味・娯楽の実施時間(15歳以上)		41分		
			49.1	スポーツの実施時間(15歳以上)		12分		
			39.5	育児時間(15歳以上)		12分		
健康の ゆたかさ	17.1%	53.2	50.1	健康寿命(男 女平均)	男性の健康寿命	72.05年		
					女性の健康寿命	74.93年		
			53.2	病気との付き 合い方指数	一般病院病床利用率	71.7%	通院者率(千人当たり)	377.6
			49.3	心身の健康 指数	適度に運動するか身体を動かしている割合	36.6%	自殺死亡率(10万人当たり)	19
			48.6	医師数(10万人当たり)		246.7人	64.8	介護サービス施設・事業所延べ数(65歳以上1万人当たり)
自然の ゆたかさ	14.4%	59.5	59.4	平均気温(平年値)		17.6℃		
			59.0	林野及び経営耕地面積割合		82.0%		
			70.5	太陽光発電システム普及率(二人以上の世帯)		14.3%		
			44.7	ごみのリサイクル率		17.1%		
			63.8	豊富な食材 指数	食料自給率(カロリーベース)	65.0%	食料自給率(生産額ベース)	281.0%
くらしの 便の ゆたかさ	12.4%	49.5	56.7	生活サー ビス指数	小売店数(人口千人当たり)	9.7店		
					飲食店数(人口千人当たり)	5.7店		
					コンビニエンスストア数(人口千人当たり)	26.5店		
			46.6	娯楽充実度 指数	娯楽業(10万人当たり)	41.2事業所	地上デジタル放送のチャンネル数	4チャンネル
			46.9	高等教育指 数	大学数(10万人当たり)	0.64校	短期大学数(10万人当たり)	0.18校
			39.7	情報活用指 数	インターネット利用率	79.7%	パソコン所有数量(千世帯当たり)	1039台
					タブレット所有数量(千世帯当たり)	182台	スマートフォン所有数量(千世帯当たり)	969台
57.5	一般交通量混雑度		0.55					
安心な くらしの ゆたかさ	12.8%	44.7	59.8	体感治安		3.91点		
			43.5	火災指数	建物火災出火件数(10万人当たり)	21.7件	建物火災損害額(1人当たり)	567.0円
			37.5	消費生活相談について斡旋した件数(1万人当たり)		4.64件		
			28.8	交通安全指 数	交通事故発生件数(10万人当たり)	761.5件	交通事故死傷者数(10万人当たり)	853.4人
			54.0	自然災害り災世帯数(H29.1.1-12.31)		27世帯		